

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 6 日現在

機関番号：17701

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780447

研究課題名(和文)旧産炭地における地域社会教育の崩壊と再生に関する歴史実証的研究

研究課題名(英文)History of Community and Adult Education in Old Coal Mining Area in Northern Kyushu

研究代表者

農中 至(NOUNAKA, ITARU)

鹿児島大学・教育学部・特任講師

研究者番号：50631892

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,500,000円

研究成果の概要(和文)：北部九州地方の旧産炭地における地域社会教育に関する歴史研究の結果、大きく以下の諸点が明らかとなった。戦後産炭地の社会教育は施設体制・設備については一定の恩恵をこうむりつつも、石炭産業の撤退により、地域の共同性の解体など多くの否定的な影響を受けた。その結果、地域によっては住民の共同性回復に向けた動きや有志による地域再生の取り組みが起きた。他方で、自治体行政と研究者の地域社会教育に関する住民ニーズの実態把握に向けた共同調査なども試みられ、そこでは生活保護受給者を含む低所得階層であっても学習ニーズが存在することが統計的に示されることもあった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to study the history of community and adult education in old coal mining area. Specifically, we focus on the region generally called Chikuhou in the north of Kyushu Island in the 1950s and 1960s. In this area, there is a long history regarding poverty and discrimination. However, there are a number of limitations in the researches on the history of community education. Little is known about the historical relation between the community education and the coal industry in Northern Kyushu. The objectives of this study are twofold. First, we present a methodological model of historical research on community education. Second, we examine historical facts of education in the community. We analyzed the relation between the community education history and the coal industry. This study provides new evidence of community education history in old coal mining region.

研究分野：教育学

キーワード：産炭地 筑豊 社会教育 地域 貧困 生活保護 炭鉱 田川市

1. 研究開始当初の背景

貧困問題の可視化、雇用不安のひろがりなど、日本社会はかつてない危機にさらされているように見える。一方で、高ストレス社会の到来によって、うつ病の罹患者や自殺者なども増え、精神的なダメージから社会復帰が困難になり、長期の生活保護受給による生活維持を余儀なくされるケースも認識されるようになりつつある。また、母子家庭や高齢世帯の生活保護受給の増大など、現在さまざまな領域で家計と生活の問題への対処をどのように進めていくのかは懸案の事項になっている。

こうしたなか近年では、貧困問題に対する取り組みをいかに構想していくのかに関する研究蓄積が増えつつある一方で、地域の貧困化に伴っていかなる問題が生じ、地域社会あるいは地域社会教育に影響が及ぶのかに関する歴史を実証的に把握しようとする研究成果はいまのところ十分ではないという認識があった。そこで、歴史的な事実が踏まえらるることではじめて、望ましい制度や体制の整備が進み、将来的に発生する可能性がある事項に対していかに準備しておくべきなのかという見通しが立てられることになるという構想のもと研究計画を立てた。

研究代表者は本研究の遂行までも地域の貧困化による教育への影響とそれに対処する実践に関する歴史的研究を進めてきたが、これまでの研究が貧困世帯の子どもと成人に対する教育的支援の実相の解明という枠組みを前提に研究を進めてきたために、公民館や図書館などの社会教育施設と地域の貧困化との関係性、地域社会教育団体や地域社会教育実践への地域の貧困化による影響とその状況に対してもちえた可能性などの具体的な状況まで捉えきれないという研究上の限界があった。

地域住民の全体的な貧困化が進めば、当然地域の教育現場にも影響は出てくるということ、学校教育現場に注目して明らかにしてきたこれまでの研究をさらに発展させるべく、地域社会教育活動と実践への地域的貧困化の影響関係も視野に入れ、地域の教育史の構造的な解明を進めていこうと考えた。

これまでは地域経済の構造変容によって生じた社会・生活問題を、失業と生活保護受給者の増大の問題に限定して研究を進め、主として学校教育現場内外の対応手法に注目し研究を進めてきた。本研究は、これまで十分な検討ができなかった、地域社会教育の動向に着目することで、貧困化する地域で社会教育は一定の役割を果たすことができたのかどうか、果たすことができたのであればそこにはどのような可能性があったのかを明らかにしていくことを目指した。

2. 研究の目的

本研究の目的を、旧産炭地における地域社会教育の崩壊と再生の歴史を実証的に記述・解明することに定めた。その際、エネルギー革命の影響を強く受けた地域において、生活保護受給者や失業者が増加するなかで、どのように地域住民の学びの機会が維持され、実践が展開したのかという視点を堅持した。すなわち、公民館や図書館、地域団体などの個別の取り組みの歴史実証的解明にとどまるような、単なる地域社会教育史研究を目指すのではなく、地域社会の変貌と社会教育の関係史の叙述の試みを進めていくこととした。さらに、トータルな歴史的ダイナミズムのなかに地域社会教育の辿った歴史を位置付けることで、地域社会教育史を構造的に把握していくことを目指した。

3. 研究の方法

本研究では、地域社会教育と地域の構造変容との関係に関する歴史記述の方法論の確立、実証的知見の積み上げを全体的な目標とした。

一点目の地域社会教育と地域の構造変容との関係に関する歴史記述の方法論の確立については、これまで研究代表者が進めてきた旧産炭地の教育に関する歴史実証研究の知見と、同時に歴史学・社会教育史研究の動向・方法論も踏まえながら、研究を進めていく必要があると考えた。具体的には、益川浩一による初期公民館に関する研究(益川浩一『戦後初期公民館の実像』大学教育出版、2005)や千野陽一の監修した『現代日本の社会教育』(エイデル研究所、1999)、『戦後社会教育実践史』全三巻(民衆社、1974)などの研究成果を参照しつつ、地域社会教育と地域の構造変容の関係史は具体的にどのような記述を通じて可能となっていくのかを検討していこうとした。

すなわち、これまでの戦後社会教育史研究の傾向と特質を明らかにした上で、その方法論的な限界性を本研究の問題関心に即して検討し、地域の構造特性を踏まえた社会教育史記述はいかにして可能性となるのかについて考察しようとした。その際、特に注目したのは宮崎隆志による、地域づくりと公民館に関する飯田市の事例研究(宮崎隆志「地域づくりと公民館：飯田市竜丘公民館を事例に」『北海道大学大学院教育学研究科紀要』84号、2001、127-149頁)であった。

この研究の特色は、地域の構造変容の歴史を踏まえつつ、公民館が地域づくりとどのような関係性を取り結んでいたのかを分析的に明らかにしたものである。本研究はこれまでの戦後社会教育史の実証的研究とは異なり、地域史全体のなかに公民館活動

の歴史を位置づけるという視点に基づいて研究が進められており、公民館活動の細かな推移や活動実態、実践の実状が解明されているわけではない。公民館活動の歴史自体が明らかになるというよりは、あくまで公民館が地域社会全体のある部分でどのような働きをしてきたのかに焦点が当てられている。つまり、公民館活動の推移と実践の蓄積のみから捉えられるような社会教育史像が構築されているわけではないのである。研究代表者が研究を進めるにあたり、地域社会教育と地域の構造変容との関係に関する歴史記述の方法論の確立に向けた基礎作業としても、本研究の分析は欠かすことのできない基本的な視角として位置付けた。

二点目の実証的知見の積み上げについては、主要なフィールドに、福岡県筑豊地域の田川市を選定することにした。田川市立図書館郷土資料室には戦前・戦後の地域社会の構造変容を示す史料が豊富に存在し、地域の学校・社会教育現場の年史などはもとより、実践記録に類する史料群が存在する。また、大手炭鉱を有していた田川市はエネルギー革命の影響を色濃く受けているからである。

そこで、第一に、実証研究を進める地域は田川市とし、田川市を拠点に周辺自治体の状況を加味していくこととした。第二に、福岡県立図書館の保管史料の調査を進め、県域の地域社会教育の全体構造を把握した上で、県内の他都市比較を通じて産炭地域の特色を明らかにしようと考えた。第三に、国立国会図書館および国立公文書館に保管されている、筑豊社会に関する史料および戦後社会教育史に関する研究成果の調査を進め、日本の戦後史のなかでの筑豊地域社会の特質を描き出していくことを目指した。年次計画は以下の通りである。

平成 26 年度は、田川市立図書館での史料調査を中心とし、地域構造の変容過程が明らかとなる史料の調査、地域社会教育活動・実践に関する基礎史料の調査を進め、具体的な事実の発掘に努め、歴史実証的な研究を進めることとした。また、国立国会図書館での筑豊社会に関する雑誌記事の収集も進め、さらに、歴史記述の方法論に関する予備的考察も進めていくこととした。

平成 27 年度は、前年に引き続き田川市立図書館と国立国会図書館での史料調査をおこないつつ、福岡県立図書館や福岡県立大学附属図書館、新たに地域公民館での史料調査を進め、地域社会教育と地域の構造変容の関係史の叙述準備と構想を練り上げつつ、実証研究を積み上げていくこととした。

平成 28 年度は、これまでに明らかとな

った実証的歴史と国・県の変容動向も踏まえつつ、地域社会教育史像のトータルな描写を意図し、地域社会教育と地域の構造変容の関係史の解明を目指した。

4. 研究成果

研究の結果以下の諸点が明らかとなった。

(1) 戦後産炭地の社会教育は主として施設体制・設備について、産業構造上の特性から、一定の恩恵をこうむりつつも、職住近接の形態が珍しくなかった石炭産業の撤退により、地域の共同性の解体など地域教育・学習環境の基盤整備に多くの否定的な影響を受けた。

(2) 石炭産業の撤退と斜陽化の結果、地域活動拠点(自治公民館など)の整備など住民の共同性回復に向けた動きや有志による住民の居場所づくりなど、地域によっては地域再生に向けたささやかな取り組みが生じた。

(3) 自治体行政と大学研究者による社会教育に関する住民ニーズの実態把握に向けた共同調査なども試みられ、そこでは生活保護受給者を含む低所得階層であっても学習ニーズが存在することが統計的に示されていた。

(4) 総じて、産炭地であったがゆえの施設・設備、地域活動に貢献できるマンパワーなど、地域社会教育の条件整備における無視しえない影響がありつつも、結果として産業の撤退によって生じたことは、貧困層の増大であり、地域社会教育条件の崩壊状況であった。しかし、他方で地域社会の共同性の自己修復的な営みも一部にみられ、困難ゆえの社会的包摂の要素を含む、多彩な取り組みが存在しえた。

(5) 産業構造の転換にともなう地域社会の疲弊状況に対しては少なくとも当該地域住民でありつつも、石炭産業の撤退の影響を直接的に受ける(たとえば炭鉱からの解雇による失業など)ことが少なかった住民有志、地域の問題状況と社会教育ニーズを把握しようとする研究者、大学関係者との連携のもと社会教育と住民生活の実態調査に挑もうとした自治体行政などの少なくとも三者が、地域的貧困などの問題状況に間接・直接に対応していたといえる。とりわけ研究者と行政の共同の取り組み(地域社会教育実態調査)は、行政側が地域の貧困問題を把握することに一定の寄与をしていたとも考えられる。

以上が成果であるが、当初目指した「地域社会教育と地域の構造変容との関係に関する歴史記述の方法論の確立」については、実証的な研究成果を踏まえて「地域産業と社会教育の関係史」という研究コンセプトを提案

したに過ぎず、今後の検討課題として引き続き探求すべきテーマとなっている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

農中至「北部九州産炭地社会教育の展開と解体・再生に関する歴史的検討 1950、60年代の筑豊地域の事例から」『社会教育研究年報』第 31 号、名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室 2017、17-28 頁、査読なし。

農中至「炭鉱不況下における地域社会教育の展開 1960 年代の筑豊・田川市を中心に」『社会教育研究年報』第 30 号、名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室 2016、9 - 20 頁、査読なし。

農中至「1960 年代筑豊社会教育の焦点と住民階層の問題 『産炭地における社会教育の基本的研究』の分析を通じて」『社会教育研究年報』第 29 号、名古屋大学大学院教育発達科学研究科社会・生涯教育学研究室、2015、47-58 頁、査読なし。

[学会発表](計 3 件)

農中至「戦後産炭地社会教育の展開と解体・再生に関する歴史的検討 1950・60 年代の筑豊地域の検討を中心に」第 63 回日本社会教育学会研究大会(弘前大学(青森県弘前市) 2016 年 9 月 17 日)

農中至「戦後筑豊社会における産業構造の変化にともなう住民生活と社会教育への影響 1960 年代の産炭地社会教育調査の分析を中心に」第 62 回日本社会教育学会研究大会(首都大学東京(東京都八王子市) 2015 年 9 月 19 日)

農中至「旧産炭地・筑豊地域における社会教育体制と石炭産業の関係構造に関する歴史的考察 社会教育行政・団体の再編過程に着目して」第 61 回日本社会教育学会研究大会(福井大学(福井県福井市) 2014 年 9 月 27 日)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

農中 至 (NOUNAKA, Itaru)

鹿児島大学・教育学部・特任講師

研究者番号：50631892